

ウラジオストク市

◆ウラジオストク市における投資プロジェクト◆

(原稿提出のみ)

ウラジオストク市は、ロシア極東地区プリモルスキー地方における、行政・経済・文化の中心地であり、アジア太平洋地区とロシアの交流の最前線をになう拠点でもあります。

ウラジオストク市は、1861年、日本海に面するサンクトペテルブルク湾（Peter the Great Bay）岸につくられた都市です。現在、市の面積は600平方キロ、人口60万人です。

ウラジオストク市は、交通と科学技術の中心地であり、ロシア太平洋沿岸における最大の港となっております。漁業と輸送業が市の中核産業です。また、世界最長鉄道「シベリア鉄道」の東端にある発着駅であると共に、ロシア国内線の中で最も長距離区間空路の発着地です。ウラジオストク港は、二つの港から構成されています。漁業用のウラジオストク漁港と、商業・貿易用のウラジオストク商業港です。

ウラジオストク市は、ロシア東部における、科学研究と大学教育の重要な中心地です。様々な分野の高度な技術を持つ専門家が当市で育成されております。ウラジオストク市を拠点にした研究者達は、海洋生物学・タイガの森林資源の活用・鉱物資源開発分野などにおいて、これまで、数々の世界的な研究成果や業績を挙げて参りました。

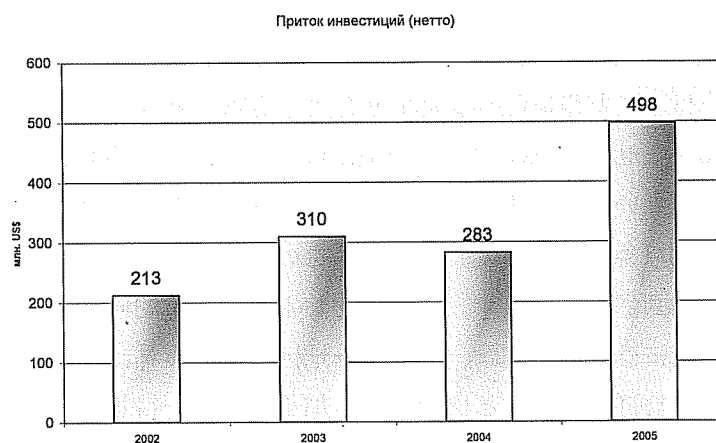
ウラジオストク市には、ロシア科学アカデミー極東分院に属する14の研究所、9つの大学および大学レベルの教育機関、様々な種類の劇場や博物館があります。領事館など海外諸国の外交代表部の、1都市あたりの数において、ウラジオストク市は、モスクワとサンクトペテルブルグに次ぎ、ロシアの全都市中で第3位を占めております。また、当市では、様々な国際フォーラム、フェスティバル、国際会議が数多く開催されております。

ウラジオストク市は、ヨーロッパ・ロシア・アジア太平洋地域の各国を結ぶ中心地として不可欠な条件をすべて備えております。ヨーロッパやアジア太平洋地域に隣接しているウラジオストク市特有の地理的位置、港湾の安全性、年間を通じ休みなく航行可能な港湾操業体制は、当市をアジア太平洋地区とロシアとの国際協力の中心地として発展させる促進力となっております。

これらの要素により、ウラジオストク市経済は魅力的な投資対象となっております。この5年間で、当市への投資額は倍増し、5億ドルに達しました。

(図表：ネット投資額)

ウラジオストク市は、数十年もの間、軍事港として海外に閉ざされた場所でしたが、近年、ロシアとアジア太平洋地域の諸国との交流拠点としての新しい役割を担い始めました。そのため、



国際交流に必要かつ適切な各種インフラの整備が急務となっております。

ウラジオストク市は、その地勢が道路輸送の発達を妨げている、世界でもまれな都市のひとつです。当市は複雑な地形が入り組んだ半島上に位置しており、モンスーン気候に属しております。人口増加と共に自動車台数も増加しました。市の交通問題を緩和するため、市と市外を結ぶ新たな幹線道路の建設、ゴールデン・ホーン湾をまたぐ橋の建設という、2大重要プロジェクトを計画しました。

計画された新たな幹線道路を建設し使用することで、現在の幹線道路の負荷は緩和できると考えられます。新たな幹線道路の第1区間は、市の中央部とアムルスキー湾沿いにあるVtoraya Rechkaを結ぶバイパス道路となります。第2区間は、Vtoraya Rechka と市郊外のセダンカを結ぶ、もうひとつの幹線道路となります。ウラジオストク郊外のリゾート地区における騒音や大気汚染を軽減するため、幹線道路の中間部は、低めの陸橋を建設し、その上を通すことにしております。

ゴールデン・ホーン湾をまたぐ高架橋の建設により、海で分断されているウラジオストク市の2大中心部が結ばれます。現在、日々の通勤や通学のため、ゴールデン・ホーン湾を数度迂回しなければならない市民の数は数千人にも昇り、これは、時間の浪費と交通渋滞を招いております。橋の建設で、湾で分断された市内の複数の地区が結ばれることにより、市の中心部での経済活動が促進され、活発になると考えられます。また、この橋により、ウラジオストク南部地区が、アムルスキー湾沿いの現存する幹線道路やこれから建設される幹線道路と繋がることとなります。

また、排水処理施設の建設が、ウラジオストク市の将来計画において、非常に重要な課題となっております。現在ウラジオストク市では、1日に約35万立方メートルの汚水が排出されております。そのうち適切な処理がなされているのはわずか10%にすぎません。そのため、ウラジオストク市の排水がサントペテルブルグ湾（Peter the Great Bay）流域における主な汚染源になり、ひいては沿岸水域の汚染や生態環境を悪化させているのです。

計画中の排水処理計画には、4つの処理システムが含まれています。すなわち、中央・南部・北部・東部の各排水処理システムです。このプロジェクトは、先進技術を用いて下水処理及び堆積物ろ過処理を行う、排水処理施設を建設することを目的としています。

現在、北部排水処理システムは完成しました。南部及び中央地区に関しては、自動的に排水を流すタンクは全て設置済みで、ポンプ設備も既にいくつか設置されました。中央排水処理施設の建設は、25%完了しました。また、ウラジオストク中央下水システムの改築プロジェクトも実施中です。総経費の概算は、約42億ルーブル（1億5,600万米ドル）で、施工期間は2006年から2010年の見込みです。

ウラジオストクは太平洋に面し、様々な動植物の宝庫でもございますので、ロシア科学アカデミー極東分院の科学者達は、これらの動植物を長年にわたり研究して参りました。また、プリモルスキー地方は、観光客誘致へ多大な可能性を秘めた土地であります。現在のところ、その10%しか活用されておりません。同時に、この地には、海外からの観光客の受け皿となるような国際的な観光施設がほとんどない状態です。よって、ここには海洋水族館総合施設（The Oceanic Aquarium Complex）の建設に有利な条件が整っております。この施設では、ロシア極東部の海洋植物群、海洋動物群の収集と展示が計画されています。生物学および生態学的研究施設や教育センターの開設も計画中です。完成した暁には、旅行者は、ウスリー地区のタイガ林に生息する植物だけでなく、海洋資源や海面下に広がる植物群を見学するツアーに参加する機会を得ることができるのです。当施設は、旅行者に食事や宿を提供できるものにする予定です。この海洋水族館総合施設は、この種のものではロシア極東地域

では唯一、ロシア全体でも最大の観光施設のひとつとなります。

このプロジェクトは4つの部分からなっています。すなわち、情報科学教育館「プリモルスキー水族館」、スポーツ及び海洋リクリエーション施設である「アクアパーク」を併設したアミューズメントパークエリア、そして、ホテル・レストラン・スーパーマーケットを擁した旅行者サービスセンターの4つです。このプロジェクト「海洋水族館総合施設 (The Oceanic Aquarium Complex)」は、年間60万人の観光客が訪れると予測されております。商業施設を含む当プロジェクトの総経費は1億1,000万米ドルになる見込みです。

ウラジオストク市は、市内でグリーンツアーを旅行者に提供できる、ロシアでも数少ない都市のひとつです。ウラジオストク市郊外は大部分が森林で覆われ、ウスリータイガー、熊、鹿など野生動物の生息地としての環境が整っております。ウラジオストク市郊外に27ヘクタール (7.5エーカー) のウスリータイガー野生動物園を建設するプロジェクトがあります。この公園は、ロシア国内外からの旅行者を対象にした魅力ある観光施設として、ウラジオストク市有数のものとなるでしょう。

この動物園は、野生動物の保護やその生物学的研究を行うだけでなく、教育的な目的にもリクリエーションの目的にも利用できるものになりたいと考えております。動物園に展示する哺乳類は、大型肉食動物 (アムールタイガー、アムール豹、ヒグマ)、中型肉食動物 (オオカミ、オオヤマネコ)、有蹄動物 (アクシスジカ、ノロジカ、シベリアアカジカ、スマトラカモシカ) などが、主なものとなります。

展示エリアは、4つの園 (アムールタイガー園) と、主な動物がおりの中で展示される屋外エリアで構成される予定です。その他この動物園には、リクリエーション用エリア、動物撮影エリア、タイガー博物館、展示ホール、レクチャールーム、図書館が設けられることになっております。展示エリアの大部分は屋外にあり、園内に設けられた円形の観覧者用遊歩道にそって設置されます。観覧者は、遊歩道を歩いて見て回ることも、園内交通サービスを利用して見てまわることも可能です。

以上、短い時間ではございましたが、ウラジオストク市の投資プロジェクトについて、概要を述べさせていただきました。プロジェクトの実現に向け、ロシア国内のみならず海外の投資家の皆様方のご参加を、心よりお願い申し上げます。

バンコク市

◆バンコク市の生活関連産業の振興◆

クリエンポル・パドハナラト バンコク市政府国際部部長

はじめに

ご臨席の皆様

国際部部長のクリエンポル・パドハナラトでございます。

第7回アジア太平洋都市サミットにて、市政に携わる会員諸都市の皆様方にお目にかかり、様々な分野について意見や経験を交わしあう機会をいただき、誠に光栄に存じます。短い時間ではございますが、バンコク市政府（以下BMA）を代表しまして、BMAが現在推進しております新産業について発表させていただきます。当市が推進している新産業は、いわゆる“Living Industry”と呼んでいるものです。一般的に、私たちが“industry”という言葉を使うとき、「似たような手段や方法を持ち、通常、利益を出すという共通目的のための技術に依存する企業の集合体」を意味するものが念頭に浮かびます。例を挙げますと、“manufacturing industry（製造業）”、“tourism industry（旅行業）”などです。

私たちが提案しております“Living Industry（生活関連産業）”も、同じコンセプトを基にしたものです。すなわち、バンコク市民の生活の質を向上させるという利益を生みそれを最大化する、共通の目的を達する為のあらゆる事業や活動の集合体を意味しております。

背景

伝統的にタイ王国は農業国であり、肥沃な土地や農作物栽培に理想的な条件を備え、豊富で多様性に富んだ天然資源を持っています。これらの要素が寄与し、タイ王国は、アジア、ひいては世界でも有数の重要な食物輸出国として急激に経済成長をしています。この堅実な経済成長により、タイ王国は、1980年代、重産業の振興と共に、施策の重心を輸出中心へと移してきました。短期間のうちに、タイ王国のGNPに占める製造業の割合は農作物を上回り、旅行業界は、農作物に代わってタイ王国最大の外貨獲得源となりました。

しかしながら、急激な経済成長は、同時に、社会問題や都市問題という欠点をもたらしました。国内の様々な地域の住人が、住み慣れた土地を捨て、都市部、特に職場が多いと考えられているバンコク市に流入しました。職を求めるだけでなく、より良い教育と便利な生活のために家族全体でバンコク市に移る者も出て参りました。その結果、バンコク市はますます混雑を極め、都市部が拡大されて、郊外の農業地帯がその一部に組み込まれるという現象が起きました。このような都市への急激で無計画な人口流入に対する防御手段や制御が行われなかったため、深刻な人口密集問題が生じました。これら人口密集問題に対する直接的な対策は、道路、高速道路、高架線の数を増やすことであり、バンコク中に建設現場があふれるという結果となりました。さらに、水や大気の汚染、自然美や天然資源の減少、貧富の差の拡大などの問題も生まれました。

したがって、最近10年間のバンコク市は、急激かつ無秩序な成長をした社会の様相が如実に表れています。すなわち、急激な成長の後つまずき、以前よりも社会問題を悪化させておい、それらに対して迅速な細心の注意を払った対応を迫られている状況です。

生活関連産業の振興

BMAは、近年の急激かつ無秩序な成長や経済危機が、住民にいかに大きな影響を及ぼすかについて認識を深めております。そのため、BMAは、新たな形での発展や成長の振興を図っております。つまり、バランスのとれた成長や都市自体の発展だけでなく、同時に住民の生活の質の向上をめざす成長を重視するという形での都市の発展でございます。これを実現するため、アピラック・コサヨディンバンコク州知事とBMAは、バンコク市の将来について新たな構想を作成しました。すなわち、堅固なコミュニティーに支えられた持続可能な都市、暖かな家族の関係を大切にしたい都市、「グッド・ガバナンス」、すべてのセクターの都市づくりへの参画です。この構想を実現するためには、戦略を策定し、BMAの関係各所が責任を持って職務に邁進し、施策遂行責任者としての機能を果たすことが必要であると考えております。BMAの9つの戦略は以下のとおりです。

1. 別の輸送手段や、インテリジェント・トラフィック・システムを採用することにより、交通問題、渋滞問題の緩和や解決をはかる。
2. 環境の保全、エネルギー保全。
3. より安全な都市にし、人災を減らす。
4. 質の良い教育水準や、あらゆる世代の住人への教育機会を与える。
5. 芸術・文化への認識を高めるなど、生活の質の向上を積極的に振興する
6. 都市部の経済を強化すると共に、芸術・文化・旅行産業を大切にし、保護する。
7. 「こちよく持続可能な生活」を目的に、都市計画を立案、開発する。
8. 「グッド・ガバナンス」を基本として、都市管理を遂行する。
9. IT技術を使って、都市政策の効率的な遂行を推進する。

この2、3年、バンコク市は、「住みやすく持続可能な都市」への移行にかなり前進しております。これは、BMAが実行した施策の成果です。上記の9つの戦略に基づいたBMAの開発政策や施策は、次の3つのカテゴリーに分類されます。第1に「生活の質の向上」、第2に「指定地区開発新都市計画」、第3が「住民本位の開発」です。

1. 都市部の快適な暮らしや生活の質の向上

BMAは、「こちよく、個性的で、秩序あるダウントウン」、「トランジット・オリエンテッド開発（乗換駅を起点にしたコンパクトなコミュニティー形成を主体とする開発）」、「生活の質や住環境向上のための、交通・環境・安全・教育・経済・建築など複数分野にわたる開発」、その開発地区と近隣地区の調和の重要性を認識しています。BMAの様々なプロジェクトは、「持続可能かつ、真の意味で住民本位の開発」に対する私たちの使命感を反映したものとなっております。

1.1 渋滞緩和のための大量輸送システムとインテリジェント・トラフィック・システム開発

BMAは、交通渋滞を緩和し、バンコク市外からバンコク市内への通勤や通学が容易になるよう、

マスタープランを作成しました。これには、公共交通機関がカバーする地域の拡大だけでなく、比較的小規模な集団輸送方式やスクールバス網の構築も含まれています。2005年11月以来、高架鉄道の延伸工事を続けています。延伸部分は、チャオ・プラヤ川をはさみ、住民が長らく交通渋滞に悩まされていた対岸のトンブリ地区までの2.2キロです。工事は、2006年末には完了予定です。加えて、現在運行中のBTS線の延伸工事が3路線で行われています。これらの施策に、居住地域と地下鉄路線を結ぶ政府の計画が加わることで、通勤通学時間の短縮だけでなく、渋滞の緩和も大幅に改善されることになると考えております。また、通勤通学時間が短縮されることで、家族や他の活動にあてる時間が増え、その結果、生活の質を高めることにつながります。

1.2 緑が多い住みやすい場所へ都市を戻すための都市環境改善

これは、以下の領域に焦点をあてた環境管理プロジェクトを指しています。

・大気汚染コントロール策

BMAは、他の機関と共同で大気汚染コントロールを行っております。具体的に申しますと、50地域に排気ガス量測定地点を設け、基準以上の排気ガスを出す車両の使用を禁じています。廃棄ガス排出基準に違反した車両には、程度に応じて下は警告から上は1回につき5000パーツの料金を徴収する罰則が科せられます。また、大気の状態をモニターする携帯式測定器に加え、固定式大気汚染モニタリングステーションを17箇所に設置しております。そのほかBMAでは、古くなった車両から、燃費や大気汚染が少ない天然ガスを燃料とする車両への乗り換えを奨励する「グリーン・フリート・プロジェクト」を立ち上げました。

・固体廃棄物処理管理

人口増加、大量消費主義、ライフスタイルの変遷が原因で、固体廃棄物の量は、年々増加しています。現在、バンコクにおける1日あたりの廃棄物量は1万トンです。廃棄物量を減らすため、BMAは“Think and Save the Environment”のスローガンのもと、自ら積極的に廃棄物の量の減少・再利用・リサイクルを奨励し促進する、廃棄物処理効率化施策を実施しています。そのほか、民間の廃棄物収集業者への廃棄物埋め立て地への運送認可、効果的な廃棄物収集方法や収集ルートの開発などの施策を通じ、廃棄物処理効率化を図っております。

・バンコク大都市圏における緑地面積の拡大

バンコク市の面積は約1,500平方キロですが、緑地は、そのうちの0.83%のみであり、住民ひとりあたりの緑地面積は2.24平方メートルに過ぎません。そのため、BMA都市計画部ではひとりあたりの緑地面積を4平方メートルに増やす初期目標をたて、計画をスタートさせました。ひとりあたりの緑地面積が10平方メートルというWHO基準に比べ、バンコクの数値はかなり劣っております。そのため、BMAは、様々な種類の市営公園や緑地をつくることで緑地面積を増やすプロジェクトを実施しています。例えば、大規模な市営公園、道路ぎわの公園、コミュニティ内の小規模な公園、緑を多く取り入れた集合住宅や市の行政棟、建物の屋上に設けられた緑地エリアの建設などです。緑地面積の増加施策と並行して、BMAは、芸術文化の面から、独自性と美しさを高めるための数々のプロジェクトを開始しました。例をあげますと、多くの道路や交差点を花で飾るプロジェクトや、王宮前広場（Sanam Luang、別名Royal Ground）に緑の芝生エリアを増やし、住民がバンコク市中心部にあるこの広場で余暇を楽しめるよう、景観を整備、向上させるプロジェクトなどがあ

ります。

- ・王宮や歴史的建造物の保存

バンコク市は、これまで224年以上にわたり、国の行政、教育、経済、社会、文化の中心地としての役目を果たして参りました。古い歴史の中心部であるバンコク市旧市街は、ラタナコシン島（Ratanakosin Island）と呼ばれております。交通渋滞や密集した建物という都市問題は、土地の合法的でない開発や不適切な利用と共に、歴史的建造物や史跡の保護や保全に悪影響をもたらしています。BMAは、タイ王国の史跡保護に直接的な責任を負う立場ではありませんが、史跡やその周辺地帯の保護のため、建物の持ち主や公的機関と連携することで、バンコク市が史跡保護の面でも持続可能な都市となるよう努力しております。またBMAは、歴史遺産とみなされる建物の使用目的や用途を制限する規定や、指定地域における建造物の種類や高さの制限規定を設けています。

2. バンコク市指定地区開発新都市計画

BMAは、公共交通機関など既存の良質なインフラを土台にして高密度開発を行う地区を指定することにより、今後、これまでより秩序ある開発を進める計画を立てています。具体的に申しますと、バンコク市を50の地区に分け、それを将来の土地開発施策ごとに12のクラスター（かたまり）にまとめ、分類しました。これら12のクラスターは、大きく分けて2種類あります。ひとつは、インフラ（社会基盤）が整っているため高密度開発への潜在能力がある、コンパクトな都市づくりの対象となる地区です。2つ目は、人口密度が中程度以下の、特定の産業地域および農業地区です。

2.1 ラチャダピセク（Ratchadapisek）環状線内側にあるグループ

このグループに分類される地区は、社会基盤が整っているため高密度開発の潜在的可能性を持っている、コンパクトな都市計画の対象となる地区です。このグループは以下の6つのクラスターに分類されます。

- ・ラタナコシン旧市街地保護地域…タイ国政府機関、伝統産業、重要な遺跡等が集まる古い歴史を持つ地区
- ・ビジネス中心地区、サービス産業、旅行産業地区…オフィス、国の事業拠点、高級ショッピングセンター、ホテル集積地区
- ・近年、経済およびサービス業が集積し、人口が密集している地区…新しいビジネス地区、交通センター
- ・チャオ・プラヤ川沿いの新経済地区…現在のビジネス中心地区や産業環状線地帯より経済活動成長がめざましい地区
- ・トンブリ旧市街地保存地区…伝統的な生活様式や遺跡を擁し、観光目的地の中心となっている地区
- ・近年、雇用および人口が高密度になった地区…バンコク市西部にあり、交通や運輸、行政機関が集中しており、今後、生活レベルが高い住人向けの開発に適している地区

2.2 ラチャダピセク環状線の外側にある地区

第2グループに分類される地区は、人口密度が中程度以下の、特定の産業地域および農業地区です。新都市計画では、これらの地区を指定して施策を行うことにしています。このグループは以下の6つ

のクラスターに分類されます。

- ・バンコク市北東部にある、郊外への乗り換えの中心となる地区
- ・バンコク市南東部の住宅地区…現在は、人口密度が少ない地区
- ・農場地区と高級住宅地区…この地区は今後の開発により高級住宅地区となる予定
- ・スワンナプーム空港 (Suvarnabhumi Airport) 周辺の郊外コミュニティー…今後の開発により、商業地区、公共サービス地区、内陸コンテナ倉庫を持つ物流センター地区となる予定
- ・農場と高級住宅地が混在している地区…現行モデルに基づく開発を行う予定
- ・農業、工業、アグロツーリズム (農場滞在型の旅行や休暇、余暇活動) 地区…これらの地区は、良好な自然環境や生活環境の維持に焦点をあてながら、現行モデルに基づき今後も開発を進める。

3. 住民本位の開発

最後に述べますのは、住民本位の開発です。バンコク市では生活環境向上のための活動が展開されておりますが、政策決定が真の意味で住民の需要に即したものとなるよう、BMAは、住民と密接に関わる必要性があります。同時に、自給自足や自立の重要性を草の根レベルで認識してもらうことが重要です。よって、BMAは、「自給自足キャンペーン」を実施しました。キャンペーンの理念は、国王陛下の御意によるものです。すなわち、豪華な生活を避け、生活していくに十分かつ満足できるだけの収入を得ることにより、タイ国民が生産的かつ幸せな生活を送る、というものです。BMA家庭貯蓄計画管理センター (BMA Center for Family Saving Management) が設立され、多くの専門家の協力のもと、平均以下の所得レベルの住人に対し、家庭での貯蓄の指導や、収入を安定させるための専門家の助言を行っております。このキャンペーンの利点は、家庭単位で自給自足経済を達成することにより、それが結びつき、より強固なコミュニティーや、最終的には強力かつ持続可能な社会の建設に結びつくという点です。

コミュニティーを維持することは、若い世代の持つ重要な役割を認識することも意味しています。若い世代が学び、コミュニティー内で生産的な役割を果たせるようになるための手段、知識、および機会を私達は与える必要があります。若い世代にそのような手段や知識、機会を保証するため、BMAは、教職員強化プロジェクトである「青少年教育センター」、スポーツおよび余暇活動組織である「バンコク市芸術文化センター」の建設や運営を行っております。

最後に、結論を申し上げます。

結論

BMAは、持続可能な社会に向け、都市開発の計画や実行を行っております。環境にやさしく経済面でも健全な都市づくりを目指し、様々なプロジェクトや活動を実施しております。すなわち、持続可能な輸送手段、物質的にも精神的にも安全で健全な都市環境づくり、住民自身の利益を目的とした政策決定における住民参加の奨励などです。勤勉に働くことで、バンコク市民の生活は向上し、その努力は持続可能な生活関連産業の振興にも寄与して参りました。現在および今後何世代にもわたり、より良き生活を獲得するため、私達は努力を続けております。そしてまた、将来、より良き生活を獲得することができると考えております。

ご静聴ありがとうございました。

福岡市

◆福岡の新たな産業の振興◆

山野宏 福岡市副市長

福岡市は、日本の西の端に位置する「九州」の北部にある都市でございます。この福岡市から見ますと、アジアの主要都市は日本の各都市とほとんど等距離にあります。

福岡市は、このようなアジアとの近接性という位置関係から、日本におけるシルクロードの玄関口として古くから栄え、そのような歴史的な実績をもとに、交流や交易を基盤に、現在まで、アジアの玄関口、商業のまちとして発展して参りました。

福岡市の概要を申し上げます。福岡市は340km²の面積に140万人が住む都市です。博多港での年間の国際コンテナ取り扱い個数は67万TEU、外国航路船舶乗客数は68万人であり、福岡空港では、年間の乗降人員1,800万人、取り扱い貨物・郵便物が29万tであります。その他、鉄道網、都市高速道路網が整備されており、交通アクセスに優れた都市です。

福岡市は、こうした歴史的地理的背景もあり、第3次産業が約90%を占める第3次産業主体の産業構造を有しています。

また、福岡市内には多くの大学等が集積し、人口あたりの学生数は日本の大都市の中で第2位、留学生の数は政令指定都市の中で第4位であり、優秀な人材を輩出しています。また、日本の代表的な大学である九州大学は、先日、新たな統合キャンパスを整備致しました。

さらに、市の財団である「九州システム情報技術研究所」をはじめ、国の機関である「研究成果活用プラザ福岡」などの研究開発機関、高度IT人材アカデミーなどの人材育成機関も集積しています。また、アジアをはじめ欧米からも多くの人々が福岡に住んでおり、国際性豊かな都市と言えます。

また、本日して参加いただいている大分市、鹿児島市、北九州市、佐賀市、宮崎市を含む九州で見ますと、半導体生産は日本の30%を占め、年間100万台にのぼる自動車生産を誇っています。福岡市といたしましては、両分野の近接性を活かした技術提携や融合による相乗効果が見込めることから、研究開発・人材育成拠点を目指して取り組んでいます。

今後、福岡市の強みや特性を踏まえ、特に成長を期待しております産業分野としては、まず、知的資源の集積を活かした「情報」「自動車」「ナノテク・バイオ」「水素」、次に、自由・闊達な福岡の気風を活かした「デジタルコンテンツ」「音楽」、さらに、将来の成長を期待する「ロボット」の7分野を考えています。

まず、情報関連産業でございますが、1985年頃から、その振興に取り組んできた結果、埋め立て地である「シーサイドももち」に拠点地区として整備しました「福岡ソフトリサーチパーク」は、現在130社、6,500人が働き、市内総生産の1%、593億円の年間総生産を誇る情報関連産業の一大拠点へと発展して参りました。振興開始前と比較致しますと、市内全域では事業所数、従業者数ともに、全国を上回る7倍以上の大幅な増加を示すなど、大きな成果が上がっています。

また、研究拠点として設立しました「九州システム情報技術研究所」が取り組むシステムLSI関連の研究成果を基盤として、シーサイドももちでは、システムLSIの人材育成や研究開発から事業

化までを支援する「福岡システムLSI総合開発センター」において、約50社のベンチャー企業等がシステムLSIの設計などの事業に取り組んでいます。

次に、自動車関連産業でございます。北部九州における自動車産業の集積や自動車のエレクトロニクス化が急速に進展する中、IT・半導体産業や理工系大学の集積を活かし、自動車の研究開発・人材育成の拠点形成を目指しています。福岡市内には「森尾プレス工業」などの地場企業に加え、ドイツから「シェフラー・ジャパン」が進出するなど関連企業が立地しています。

- ・ BPA：自動車生産技術分野のデジタルエンジニアリング
- ・ EDAG JAPAN：自動車及び自動車部品に関するエンジニアリングと設計
- ・ シェフラー・ジャパン：ベアリング等自動車用部品の製造販売
- ・ パナソニックオートモーティブシステム社：車載用マルチメディア機器・システム等の開発
- ・ 三菱電機：ハイブリット車用等に使用するインバータ制御用半導体モジュールの開発・製造
- ・ デンソーテクノ：自動車関連の制御ソフトや電子回路及び機器の設計・開発
- ・ 森尾プレス工業：プレス金型設計製作、金属プレス加工・製品組み立て

次いでナノテク及びバイオ関連産業でございます。ナノテク及びバイオ関連産業は、将来の高い成長性が見込まれ、我が国の重点分野に位置づけられており、国を挙げた研究・開発投資が進められております。

福岡においては、九州大学を中心として、ナノテク・バイオ関連の研究が進められており、未来化学創造センターなどにおいて、産業化を視野に入れたプロジェクトが推進されております。

本市では、このような動きと連動し、地場企業と研究機関との情報交換・交流を行う「BT、NT、IT関連産業振興研究会」を実施するとともに、福岡発のナノテクに係る新技術開発、新産業創出を目指して、「ナノ福岡21プロジェクト」を福岡県などとともに推進するなど、ナノテク・バイオ関連産業の振興に取り組んでおります。

さらに、現在、九州大学伊都キャンパス直近において、ナノテクを核とした新産業・新事業の創出を目指した「産学連携交流センター」の整備を、2008年開設を目途に進めております。

次は、水素エネルギー産業でございます。水素エネルギーにつきましては、福岡水素エネルギー戦略会議として、産業界、大学、行政が緊密に連携して、水素エネルギーに係る研究開発、実証実験、関連企業の集積等を促進し、安全で環境に優しい水素エネルギー社会の構築を推進しています。また、九州大学水素キャンパスとしまして、身近な水素ミニモデル社会と位置づけ、水素循環の出口として燃料電池バスを想定し、

- ① 太陽光、風車など新エネルギーによる電源確保
- ② 製造、圧縮、貯蔵、供給機能を有する水素ステーションの整備
- ③ 燃料電池シャトルバス運行

など、実証社会を通じた、または、実証社会に繋がる研究を行っています。

続きましてデジタルコンテンツ関連産業でございます。全国レベルのゲーム制作会社が複数立地しており、約400名が働いておりますが、福岡におけるゲーム産業の集積を目指すなどの活発な動きが起こっています。福岡市としては九州大学とともに、産学官連携による人材育成・確保、ゲーム制作拠点「フクオカ」のPR及び市場開拓を支援し、ゲーム産業を核としたデジタルコンテンツ産業の拠点形成を目指しています。

※G F Fとは…

福岡へのゲーム産業の集積を目指し、主に福岡に立地しているゲーム制作会社が結成した業界団体（現在9社が加盟）

※コンテンツとは…

映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームなど、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養または娯楽の範囲に属するもの

※デジタルコンテンツとは…

コンテンツのうち、デジタル化されたもの。例：DVD、CD、ゲームソフト、音楽配信、着メロ、着うた、携帯電話向けゲーム、デジタル放送など

音楽関連産業といたしましては、「戦略的イベント」として、産学官が協働する都市型音楽イベント「ミュージックシティ天神」を開催しております。開始した2002年と比較すると、3倍近い86,000人の動員を実現しました。さらに

「情報発信」として、福岡音楽ポータルサイトを運営し

「発表の場の提供」として、ストリートパフォーマンス支援事業を行い

「制作・流通を促進するための環境整備」として、音楽産業振興基金を設立

といった施策を行っています。

※インディーズとは…

主に、資本規模の小さなレコード会社を指す。日本レコード協会には加盟していない。インディーズマーケットとは、そのようなレコード会社が制作した作品を購入する消費者層を対象にしたもの。

最後にロボット関連産業でございます。ロボット関連産業は将来の高い成長性が見込まれており、また、次世代ロボットの介護支援等への活用は市民生活の向上にも寄与することが期待できることから、福岡市では、日本初の公道におけるロボットの実証実験を実施したロボット特区の知見を活かすとともに、ロボットに関する研究・情報発信の拠点であるロボスクエアを核として、「ロボットに出会うまち・福岡」の実現に向けた取り組みを行っています。

具体的には、福岡県や北九州市とともに、次世代ロボットの実用化に向けた研究開発の支援などを行うとともに、ロボスクエアでは年間16万人以上の来場者を迎え、小中学生の科学教室の開催等、市民が夢を育み科学技術への理解を深める活動も実施しています。

今後、本日参加されております各都市の皆様と、観光分野のみでなくこのような様々な新しい分野

においても、情報を交換し開発を協力するなど、交流実績の積み重ねが行われることを心から願っております。

ありがとうございました。

鹿 児 島 市

◆「新産業の振興」◆

森博幸 鹿児島市長

世界の経済的な一体化が急速に進展していることで、企業などの経済主体間の競争が日々激化している。各会員都市がどのような新産業を促進させているかを理解し、学習しあうことは、それぞれの都市のさらなる発展のために積極的な役割を果たすと考えられる。

鹿児島市長の森でございます。

今回は、鹿児島市の産業振興施策の現況と、今後、新産業の創出に向けて目指して行く方向性について述べさせていただきます。

【本市の紹介】

本市は、九州の南端鹿児島県本土のほぼ中央にあつて、古くからアジアのゲートウェイとして、海を通じた海外との活発な交流など、その地理的特性を活かしながら発展してまいりました。

また、日本の近代化に繋がった明治維新の起点であり、その維新は、一地方都市が国を変えてしまったという世界史でもまれな出来事でした。

現在は、2004年11月に近隣5町と合併し市域が547km²と倍に広がり、高次都市機能に豊かな自然環境が加わり、人口も60万人となっております。

本市が世界に誇れるものに、世界有数の活火山である桜島がございます。市街地から約4kmの対岸にあり、60万都市に隣接するこのロケーションは世界を探しても本市だけではないでしょうか。

また、雄大な桜島を浮かべる錦江湾は、魚の宝庫であるとともに、イルカも多数生息しており、頻繁にその愛らしい姿を見せてくれます。

さらに、九州の南端であり、温暖な気候に加えて豊富な温泉がありますので、のんびりできる癒しの土地でもあります。

私は市長就任以来、これらの地域資源を活かすべく新たな切り口を加え、特に観光産業振興に一貫して力を込めて取り組んでおります。

昨年12月、「一味違う鹿児島」魅力多彩な国際観光都市の創造」を基本コンセプトとした「かごしま観光未来戦略」を策定し、今年度、この戦略に基づいた取り組みを本格的にスタートさせました。

この「かごしま観光未来戦略」は、魅力あふれる鹿児島の創造など4つの基本方針に基づく15の重点戦略で構成されております。

日本有数の花火大会である「かごしま錦江湾大花火大会」が開催されるほか、桜島を望みながらプレーできるコースなど、それぞれ特徴のあるゴルフ場も揃っており、本市は、様々なアトラクションのある「一味違う鹿児島」というテーマパークであると考えております。

国内外の様々な方々に、ぜひとも楽しんでいただきたいと考えておりますので、ぜひお越しいただきたいと思っております。鹿児島市民60万人がお待ちしております。

【はじめに】

それでは、はじめに、産業の振興に関する鹿児島市の取り組みをご説明します。

本市の産業構造は、サービス業、卸・小売業等の第3次産業が非常に大きなウェイト（事業所数及び就業者数ともに8割を超え、総生産額においては約9割）を占めております。

このような中で、全業種への経済波及効果の高い観光産業の振興に力を入れるとともに、中心市街地の活性化、地場産業の振興を中心に施策を組み立てております。

【新産業の振興】

さて、この分科会のテーマは「新産業の振興」となっておりますが、私ども行政の役割は、新産業の創出のための基盤づくりや環境づくり、あるいはスキームづくりにあると考えております。

基盤づくりにおいては、民間と相まって都市インフラの整備を進めておりますので、本市は、南の交流拠点都市として一定の整備がなされているものと考えております。

これまで、本市では、既存産業を育成し発展させていくことに重点をおいておりましたが、これから、行政と民間が一体となって新産業の創出を図っていくことも必要であると考えております。

【本市の経済振興施策】

経済活性化に欠かせない「新しい力」を生み出す施策に関しましては、2001年4月に、情報関連産業の育成支援拠点施設として「ソフトプラザかごしま」を開設し、本市内の創業間もない企業の支援と県外からの企業誘致に努めてまいりました。

また、2004年12月に、SOHO事業者やSOHOを目指す市民を育成支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」を開設し、新たなベンチャービジネスの展開や新規創業を促進しております。

これらの取り組みにより、起業家の輩出や事業協同組合の設立、株式会社へのステップアップにつながっております。

これらのほか、新事業の創出を促進し、本市経済の活性化を図るため、今後の成長産業分野における未着手で斬新なアイデアを公募し、選定された事業者に対して補助金等による事業化の支援を行う「かごしまビジネスフロンティア募集事業」を2003年度から実施しております。

これまで、本市の独自の土壌であるシラスと廃棄プラスチックを活用した製品の開発、コンクリート二次製品製造用装置の開発、本県で大量に産出される竹で竹炭を生産し、それらを活用した製品の開発により森林侵食を防ごうとするビジネスアイデアなどが受賞し、市において支援を行ってきております。

今年度も実施しており、間もなくその選定結果が出る予定となっており、これまでの受賞者のさらなる奮起や今年度の受賞者の可能性に期待しているところです。

このように、本市では、新しい力を生み出す新規創業者の支援等に積極的に取り組んでいると自負しております。また、その成果も着実に上がってきております。

【これからの本市の新産業創出に向けての取り組み】

ただいま申し上げたように、本市は、これまで、情報関連産業の育成支援、新規創業者の支援など、新しい力を創造する取り組みを行ってきております。

これからの本市の産業施策を考えるにおいて、本市のいい面を伸ばしていきながら、これまで本市が取り組んでいない分野への積極的な支援やスキームづくりを検討しなければならないと考えております。

新産業を考えますと、ロボット産業やバイオ産業などをイメージしますが、このようなハイテクなものではなくローテクなものであっても、本市にとっての新産業創出につながるのではないかと考えております。

例えば、冒頭に述べたように、本市は九州の南端にあり、温暖な気候、豊かな海、豊富な温泉など、心身を癒す環境が整っております。これらを活かすことによって、来るべき超高齢化社会にも対応可能なヘルスケア関連産業の創出にチャンスがあると考えられます。鹿児島は、あらゆる方がリラックスできる楽園であると思っております。

また、本県は、牛・豚の生産量は日本一、鶏は3位の畜産県であり、黒豚を筆頭にその品質も日本国内で高く評価を受けており、芋焼酎は全国的なブームを超えてわが国の国民酒と言っていいほどに定着しております。

この豊かな「食」に注目し、フードコンプレックスの創造、食の生産・加工・消費の場の提供まで一貫した集積の創造により、新しい力が生まれる可能性があるのではないかと考えております。

食を通じて鹿児島を世界に発信し、「食は鹿児島にあり」と言われるようになりたいという思いもあります。

【まとめ】

産業振興を図る上で重要なことは、将来においても持続的に発展するまちづくりであり、循環と共生を基調にした取り組みであります。

それを踏まえ、まずは地域の特性をよく研究し足許を固め、地域でチャンレンジできかつチャンスのある産業は何なのか見極めて、戦略的に取り組むことが重要であると考えており、地域の経営資源に足りないものは、他の地域から移設してくることも含め総合的に考えねばなりません。

本市では、IT産業などの既存産業の育成を行うとともに、観光産業の振興に新たな視点を加えさらに力を入れるとともに、これまであまり力を入れていなかった分野、食や癒しなどを機軸とした産業振興に取り組んでいきたいと考えております。

地域間の競争が激化しておりますが、その競争は、特定の地域だけが勝ち残る社会ではなく、競争をすることで互いを高めながら、あらゆる地域の人々が、安心して安全に暮らせる社会を構築していくことだと、信じております。

ご清聴ありがとうございました。

北九州市

◆北九州市の都市戦略～新産業の創出・育成を目指して◆

鈴木茂 北九州市副市長

第7回アジア太平洋都市サミットにお招きいただき、このような発表の機会を得ましたことを、関係者の皆様方に改めてお礼申し上げます。

本日は、「北九州市の都市戦略～新産業の創出・育成を目指して」と題して発表をいたします。

北九州市は、全国15大都市のうちの1つで、1963年の5市合併により誕生しました。

面積は485km²、人口は約100万人、GDPは3.4兆円です。

見ていただくとわかるように、本市は東京と上海の中間、1,000キロ圏内に位置します。500キロ圏内では大阪、ソウル、仁川があります。発展めざましい東アジア諸国に近く、日本列島の西に位置しています。

本市は、このような日本の都市の中で東アジアの諸都市と地理的に近いという優位性により、20世紀初頭から日本を代表する工業都市・港湾都市として発展してきました。

本市の産業都市としての幕開けは、1901年に、官営八幡製鉄所（現新日本製鐵(株)八幡製鐵所）の操業開始から始まったといえます。

これは日本発の近代溶鉱炉であり、以後「鉄の街」として日本の近代化を支えることになりました。

八幡製鉄所の創業を皮切りに、素材や産業機械といった本市の産業を形作る主要な企業が誕生しました。特にTOTO、安川電機といった日本を代表する有数の企業が創業しました。

現在までその高度な「ものづくり力」がさまざまな産業に活かされています。

また、公害克服の過程を通じて、大気汚染や水質汚染対策等の環境保全技術に実績を持つ企業も多く、新たな環境・リサイクル産業の分別に進出する企業も増えてきました。

石炭から石油へのエネルギー革命や国内に置ける太平洋ベルト地帯への工業立地の展開などにより北九州経済の地盤沈下が進みました。

加えて、1985年のプラザ合意後の円高不況に見舞われるなかで産業構造の転換が遅れ、国際競争力が著しく低下しました。

1987年の現在の末吉市長就任をきっかけに、同じ鉄鋼の街であった米国ピッツバーグ市の再生事例等を参考にしつつ、本市の都市再生を目指した長期ビジョン「北九州市ルネッサンス構想」が策定され、地域の個性を生かしまちづくりが進められることになりました。

1. 「北九州市ルネッサンス構想」に基づき、様々なビッグプロジェクトに取り組んできました

- 交通の拠点性を回復するため、2005年4月には日本海側に面するわが国唯一の大水深港湾である「ひびきコンテナターミナル」の供用を開始したほか、2006年3月には本格的な海上空港を開港させました。
- また、モノづくりの街としての優位性を活かし、産業の高度化や新規産業の創出を進めるため、アジアの中核的な学術研究拠点を目指す北九州学術研究都市を2001年4月にオープンし

ました。

- このほか、わが国の環境産業のリーディング都市として「エコタウン事業」を展開し、最先端技術とシステムを取り入れた環境産業の集積が進んでおり「環境首都」という都市ブランドが定着しつつあります。

近年、北部九州地域周辺には、日産自動車九州工場をはじめ、トヨタ九州、ダイハツ九州、マツダ防府工場といった国内最新鋭の工場が稼働、最近では生産台数を上げており、北部九州の自動車生産能力は150万台を越える見込みです。

また、2006年には本市に隣接する苅田町に名古屋以外では初となるトヨタのエンジン工場が新たに立地しました。

このため、九州はカーアイランドと呼ばれています。

このような自動車メーカー工場の進出や増産により、部品メーカーの集積も進んでいます。デンソーや豊田合成のほか、31社の1次自動車部品企業が進出しており、2次、3次部品企業を含めると相当な数に上ります。

外国からの投資も活発になってきております。

また九州は、別名シリコンアイランドと呼ばれています。

九州の半導体生産量は、日本全体の25%に上り、東芝セミコンダクター、三井ハイテック、ローム福岡、パナソニック ファクトリーソリューションズなど、主要な半導体製造メーカーは九州に立地しています。

また、本市に限れば、半導体関連では特に設計・開発拠点が集積しており、九州の約35%を占めています。

さらに北九州市には、世界中の工場に産業ロボットを提供している(株)安川電機や、高度な技術と斬新なアイデアで巡回警備ロボットやレスキューロボットなど様々なロボットを開発している(株)テムックがあります。

この2つの企業は今年の愛知万博にも出展しました。

2003年に福岡県・北九州市・福岡市の3自治体を中心に企業・大学・研究機関・行政機関を会員とした「ロボット産業振興会議」を設立しました。新たなロボット産業の創出に向けて様々な活動を行っています。

さらに本市では、市内のロボット関連企業、大学・研究機関が参加する「北九州ロボットフォーラム」を今年3月に設立しました。

この組織を機に、地域の産学官が一体となってロボット産業の振興に取り組みます。

2001年に北九州学術研究都市がオープンしました。そこでは、主として産業振興という観点から、今後成長が見込まれる産業分野を見極め、その分野の産業を支援できる学術研究機能の強化を目指しています。

現在は、「情報」と「環境」をメインテーマに、産業の高度化及び新産業の創出に取り組んでいます。

※開発面積

約335ha (計画人口 4100戸/1万2千人)

※学生数

2,153名 うち留学生数362名

出身主要国別内訳

中国：297名（構成比82%）

韓国：27名

台湾：16名

理工学系の国・公・私立の大学等や公設・民間の研究機関を、学術研究都市中心部の同じキャンパスに集積し、複数の大学や研究機関が日々接触し、互いに協力すると同時に、競争することにより、学研都市全体が自ずと高度化することを目指しています。

北九州地域の大学等と企業との「産」と「学」を結ぶパイプ役として産学連携事業を推進するため、「(財)北九州産業学術推進機構＝略称FAIS」を設立しました。

既存技術の高度化や新産業の創出育成を支援し、地場産業の振興、ベンチャーの創出を図ります。

2. FAISの組織及び機能

● キャンパス運営センター

- ・ 共同利用施設の管理運営、大学間の連携・交流の促進、財団の運営

● SOC設計センター

- ・ LSI設計拠点の形成を目指し、産学連携の促進
- ・ 人材育成・ベンチャーの育成

● ヒューマンテクノクラスター推進センター

- ・ 「知的クラスター創生事業」（文科省）の採択を受け事業推進

● 産学連携センター（企業、研究機関、大学等が入居）

- ・ 産学連携のコーディネート、技術等の相談窓口、研究開発の助成

● 中小企業支援センター

- ・ 地元中小企業への研究開発助成・総合支援、北九州知的所有権センターの運営、北九州テレワークセンターの運営

企業と大学が協同して、ITや半導体などの研究開発を進める産学連携施設として、産学共同研究を行う「産学連携センター」のほか、実際に半導体の試作が可能な「共同研究開発センター」、半導体設計やデジタル映像処理などの技術者を育成する「情報技術高度化センター」、研究開発を支援するラボと会社立ち上げの「場」を提供するスモールオフィスからなる「事業化支援センター」の4施設があります。

2004年、日本の文部科学省が「日本版シリコンバレー」の形成を目指すために創設した「知的クラスター創成事業」の実施地区に指定されました。毎年5億円×5年間＝計25億円の研究費が投入されています。北九州のプロジェクトでは、システムLSI技術とマイクロ・ナノ技術をもとに環境にやさしい技術開発を行うとともに、産業界との連携により、本市に新たな産業を生み出すことを目的としています。

産学連携については、これまでに120件の特許出願と5件の製品化、さらに大学発ベンチャー企業9社が誕生するなど、成果が生まれ始めたところです。

3. 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）、企業等の研究シーズや先端科学技術動向の情報発信や「産」と「学」の出会いの場を提供することにより、地域産業の高度化と新産業の創出を目指す産学連携フェアが毎年開かれています。

2001年：3,800人

2002年：4,000人

2003年：5,300人

2004年：6,500人

2005年：7,100人

4. 産学交流会（ひびきのサロン）

産学連携の動きが次々と生まれる仕組みづくりを行うため、産学官それぞれの人材が特定の技術テーマについて自由にディスカッションする場として産学交流会が2002年5月から開催されています。

2002年から44回開催、延べ参加者数：4,200人

北九州学術研究都市の将来展開としては、まず第1に、今のままでは大学や研究機関の集積はまだ不十分だと考えています。もっと、頭脳の集積が必要です。

さらに、先端科学技術に関する研究領域の強化、拡張、融合が必要と考えています。これまでも重点的に進めてきた技術分野である「環境」「情報」の充実、強化をするとともに、今最も注目されている技術分野である「バイオ」「ナノテク」の展開、応用をすすめる必要があります。

今後、本市では、これらの技術開発を、「環境配慮型の新しいものづくり」や「生活関連型の新しいものづくり」へと発展させていくことをめざしています。

20世紀の本市の発展を支えた産業の象徴が「溶鉱炉」であったように、この学術研究都市が、新たな産業と優秀な人材をつぎつぎと生み出していく「知の溶鉱炉」として、21世紀の本市の発展を支える源泉になると信じています。

以上、ご紹介したように本市では、産学の連携を図りつつ様々な努力と工夫を重ねながら、新たな産業の創出・促進を図っております。

本日は、誠にありがとうございました。

佐 賀 市

◆「新産業の振興」◆

秀島敏行 佐賀市長

九州で発表する都市の最後になります佐賀市の市長、秀島敏行でございます。このような場で新しい産業の振興について発表することに対しまして、敬意を表し感謝申し上げます。まず、佐賀市の紹介をさせていただきます。

1. 市の紹介

(1) 合併

佐賀市は、昨年10月1日、旧佐賀市と3つの町、1つの村が合併し、面積355平方キロメートル、人口20万3千人の都市として生まれ変わりました。

(2) 豊かな自然

歴史と文化にあふれる佐賀市は、合併により新たに、山から平野、海へと続く豊かな自然を持つことになりました。

まずは、「山」

多くの映画監督や作家を魅了した自然の美しさと、2000年近い歴史を持つと言われる温泉は、訪れる人に安らぎや癒し、生きる力を与えてくれます。

続いて、「平野」

日本を代表する、おいしい米の産地であるだけでなく、稲刈り後の広大な佐賀平野は、毎年秋に開かれる佐賀インターナショナルバルーンフェスタの会場として世界中のバルーンリストたちの憧れの地でもあります。

また、街なかには歴史と文化の宝庫です。特に街の角々に置かれているえびす像は、400体以上もあり、日本一のえびすの町となっていますが、えびす様のご利益か、佐賀市は、宝くじが良く当たる町ということでも知られています。

(3) 海苔

そして、「海」

6メートルの干満差という有明海の、自然の恵みを利用して養殖されている海苔は、味、品質、ともに日本一の評価をいただいております。

中でも、絶滅危惧種に指定されているアサクサノリの天然の胞子を採取し、若手のグループが中心となって、何年もの歳月をかけて養殖に成功した「肥前アサクサノリ」は、入札でも1枚100円以上の値がつき、東京のデパートでは、一枚500円で売られることもあると聞いております。

この、肥前アサクサノリは、栽培が難しいため、佐賀の海苔の中でも、わずか0.02%しか作られておらず幻の海苔と言われて珍重されていますが、本日ご出席の皆様のお手元に、お配りしております。

是非、ご賞味ください。

2. 佐賀大学

さて、佐賀市では、新しい技術や産業の創出、育成にも力を入れています。

地元の佐賀大学では、クリーンエネルギーや物質の分析に必要な研究施設を持ち、企業の最先端の研究に役立てられています。

まず、海洋エネルギー研究センターでは、将来のエネルギー不足と環境問題に対応するため、海水という巨大なエネルギー源の活用を研究しています。

特に、海洋温度差発電は、海の表層部と深層部の温度差を利用して発電を行うもので、すでに実用化に向けての実験が始まっています。

もう一件は、シンクロトロン光研究センターです。

シンクロトロン光というのは、加速器の中を超高速で動く電子に磁場を加えると、進路が曲げられますが、その時接線方向に発生する光のことです。

シンクロトロン光は、通常の光源の10,000倍の明るさの光が、ナノ秒単位の間隔で次々と放出されるため、時間とともに変化する現象の解明や、試料の分析などに大きな力を発揮します。

こうした佐賀大学の研究施設は、佐賀県内のみならず、九州や海外の企業や研究機関の研究をもサポートすることが可能となっています。

3. インキュベートルーム

さて、こうした中、佐賀市では、新しい産業や企業を育成する場所として、2002年、市の中心部に建設したアイスクエアビルの5階に、新しい技術やシステムの開発を目指す個人や企業を育成するインキュベートルームを設置しました。

ここでは、これまでに医療技術の広域化に貢献するASP技術の応用や、犯罪の広域化に対応するシステムの開発など、多種多様な技術の開発が行われ、多くの企業が巣立ってきました。

今日は、こうした企業の中から、特に優れた業績を上げている2社をご紹介します。

(1) ジムコ

まず1社目は、㈱ジムコです。ジムコは、社員15名の小さな会社ですが、テレビ映像と文字データを組み合わせた「電子看板システム」など、新しい技術開発で、ソフトウェア部門では取得が難しいとされる特許を何件も所有している企業です。

2002年にインキュベートルームに入居した開発部隊は、次世代対応の高性能ファイリングシステムの開発を担当しました。

完成したソフトは、「知財創庫」という名称で販売を始めています。

近年、行政においても、企業においても、情報の管理や検索速度が非常に重要になりつつあります。

ジムコが開発した「知財創庫」は、ソフトをリナックス上で操作することにより、場所や環境を選ぶことなくアクセスを可能にしています。

すなわち、世界中どこからでも、インターネットを介して、容易に、情報がある場所にアクセスすることができ、瞬時に情報の取り出しが可能なのです。

さらに、データをストックしている、いわゆる「創庫」については、自然災害が非常に少ない、佐賀県内の2つの場所に分散させて設置されていることで、システムそのものの品質の高さに加

え、安全性や信頼性の面でもその評価を高めているといえます。

こうした点が評価されて、すでにこのシステムは、世界的に有名なアニメーションのプロダクションや船舶メーカーなどといった世界中で扱われている商品分野はもとより、国内の大手ゼネコン、金融機関や病院、自治体などでも採用されてきており、今後は海外への進出も検討しているとのこと。

(2) M-TEC

次にご紹介しますのは、M-TEC JAPANです。

M-TEC JAPANは、2002年にインキュベートルームに入居と同時に設立された医療機器メーカーです。

社長は、大手医療機器メーカーで、医療器具の開発に携わってこられた方で、開発されている製品は、内視鏡手術に使用される各種の器具です。

内視鏡手術は、手術による患者への精神的・肉体的負担を減らすだけでなく、術後の回復も早いということで、近年、幅広い医療分野で採用されている手術方法であります。

M-TECで開発している主な製品は、体外結さつ器とリトラクターといわれる器具です。

結さつとは、手術後に患部を糸で縛ることですが、手術の中でも極めて重要な工程であり、失敗すると大量の出血など患者の危険を伴うものであります。

M-TECが開発した結さつ器は、操作が容易な上に、成功率も高いため、この器具を使った医師からは、大変好評を得ております。

また、リトラクターは、手術に関係のない臓器を一時的に移動させ、手術時の視野を広げる器具ですが、他社の製品にくらべて、サイズがコンパクトであるため、体内への挿入にあたって患者への負担が小さく、さらに操作性、機能性が高く、多くの病院で導入されています。

人の命を預かる医療器具は、安全性が最も重要です。こうした中で、M-TECの製品は、大企業の、いわゆる経済原理ではなく、患者本位の思想のもとに作られ、結果として医療現場に立つ医師にとっても、魅力的な製品となっているのです。

小さな企業ではありますが、有している技術は、世界最先端のモノであります。

4. まとめ

佐賀市は、人口20万人の小さな町ではありますが、豊かな自然環境を大切に、伝統や歴史、文化を守りつづけながら、新しい産業や企業、人材を育てていくことで、豊かで、住みやすい街づくりを進めています。